対方接手記 166,671														(+ + 113)
□ 分 決算額 図 分 決算額 図 分 決算額 収 支 の 状 況 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 標 本 財 政 規 報 4,898,855 [計立金]	団 体 名	太宰府市	25	F 国調人口	73,164	面積		職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
市 技	類型	II — 3	R7.	1.1住基人口	71,566	29.60 k m²		(人)	337	1	3			340
地方鎮与院 166,671 うち昭皇館 2,588,505 33,646,677 様理を収収人組帯 10,538,328 様式協士 4.287 10,538,328 株式協議所得飲行金 74,063 位 費 受 2,355,347 元金 2,303,477 株式協議所得飲行金 1730,165 元元 15,703,165 元元 1	区 分	決算額	区分		決算額	収支の	状	況	標準財政規模		見模	基金刀	現 在 高	
別子田文付金 103,872 7 - 688 # 2,088,510 8	市税	8,798,141	人作	上 費	3,889,145	歳入総額	Α		普通	交 付 税	4,893,855		財調基金	2,988,965
日本の	地方譲与税	166,671	3	ち職員給	2,588,505			33,646,677	標 準 税 🛭	以入額等	10,533,328		減債基金	41,595
株式寺譲渡所得到文付金	利子割交付金	3,598	3,598 扶 助		9,928,024	歳出総額 B			臨時財政対策債発行可能額		66,034		その他	4,237,903
地方消費税交付金	配当割交付金	74,063	公債	費				31,885,398	Ī	it	15,493,217			7,268,463
17.7 17.7	株式等譲渡所得割交付金	103,878	7	金	2,303,477	歳入歳出差引額	С		税収入	状 況(現年記	课税分)		政府資金	6,610,204
特別地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,720,165]子	51,870	A—B		1,761,279	調定	済 額	8,790,985	∥ 現在高 	その他	10,895,169
自動車取得税交付金	ゴルフ場利用税交付金	6,575	-	- 時借入金利子	0	翌年度へ繰り	D		収入	済 額	8,716,153			17,505,373
自動車程環境性能的交付金 128,838 推動養等 122,879 日本 1,608,816 基準財政 収入額 8,344,308 人 作 異 公 優 賈 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	特別地方消費税交付金	0			16,172,516	越すべき財源		152,463						1.13
法人事業税交付金	自動車取得税交付金	0	0 物 件 費				E				状 況			況(%)
地方特例交付金等	自動車税環境性能割交付金	30,882	維持初	捕修費	122,879	C-D		1,608,816	基準財正	改需要額	13,238,163	義務的経費		50.7
地方交付税 5,288,912 積 立 金 1,547,918 積 立 金 G 公債費比率等の状況 (%) 投資的経費 230,874 額 分 金 G 公債費比率等の状況 (%) 投資的経費 2,763,660 縁上償還金 H の 公債費負担比率 8.4 公債費負担 9.5 年 2.2 公司 9.5 年 2.2 全 2 全 9.5 年 2.2 全 9.5 年 9.5 年	法人事業税交付金	128,838	-		3,194,415	単年度収支	F		基準財正	改 収 入 額	8,344,308	人件費	ŧ.	12.2
内 普通交付税 4,893,855 投資及び出資金貸付金 230,874 347,289 公債費比率 5.4 金債費担比率 5.4 金債費担比率 5.4 金債費担比率 5.4 金債費担比率 8.4 一分成費負担比率 8.4 公債費負担比率 8.4 日本投資工業費 大業対策事業費 大業対策事業費 大業対策事業費 大業対策事業費 大業対策事業費 大業対策事業費 大業対策事業費 大業対策事業費 大業対策事業費 大変の企業事業会計への繰出 大業対策事業費 大業対策事業費 大変の企業事業会計への繰出 大業対策事業費 大変の企業事業会計への繰出 大変の定業事業会計への繰出 大変の企業事業会計への繰出 大変の企業事業会計への繰出 大変の企業事業会計への繰出 大変の企業の企業の総計を定めまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	地方特例交付金等	414,934	う	ち一部組合負担金				△ 32,035	財政力指数	(3年平均)	0.63	公債費	Ť.	7.4
計算	l ———	5,258,912	積立金		1,547,918	積 立 金	立金 G		公債費比率等の状況		(%)	投資的経費		8.2
一般財源(計) 16,706,657 前年度繰上充用金 0 0 0 4年 2.8 失業対策事業費 失業対策事業費 大名の他 大名の他 分担金及び負担金 302,735 55人件費 66,469 400,000 20 6年 1.5 公営事業会計への繰出 公営事業会計への繰出 06年 1.5 公営事業会計への繰出 06年 1.5 公営事業会計への繰出 0月 04-06平均 2.1 国民健康保険事業 635 635 11.62 2.06 2.06 後期高齢者医療事業 1,152 1,152 2.06	内 普通交付税	4,893,855	投資及	び出資金.貸付金				347,289	公 債 費 比 率 5.4		普通建設事業費		7.7	
交通安全対策特別交付金 11,409 投資的経費 2,624,552 積立金取崩し額 I 400,000 大質公債費比率 05 年 2.2 その他 使用料 110,961 古通建設事業費 2,468,005 実質単年度収支 J 06 年 1.5 公営事業会計への繰出 公営事業会計への繰出 日民健康保険事業 635 日民健康交出金 7,563,253 単独事業費 1,611,432 歳出決算信率(倍) 実質収支比率 10.4 介護保険事業 976 会期高齢者医療事業 1,152 東質収支比率 10.4 介護保険事業 976 会別高齢者医療事業 1,152 東質収支比率 10.4 介護保険事業 976 会別高齢者医療事業 1,152 東質収支比率 10.4 介護保険事業 976 会別高齢者医療事業 1,152 東質収支比率 10.4 介護保険事業 976 会別高齢 第2収支比率 10.4 介護保険事業 976 会別高齢 第2収支比率 10.4 介護保険事業 10.4 介護保険事業 11.6 2.06 経常一般財源比率 10.9 上水道事業(企業団き) 126 実質収支比率 第2収入9(94.9) 下水道事業(企業団き) 126 表質収支比率 15,790,813 経常一般財源・収入9(8) 大学財産・収入9(8) 方ち公債費 11.5(11.5) 小計<3,283 </td <td>訳 特別交付税</td> <td>365,057</td> <td colspan="2">繰 出 金</td> <td>2,763,660</td> <td>繰上償還金</td> <td>Н</td> <td></td> <td colspan="2">公債費負担比率 8.</td> <td>8.4</td> <td colspan="2">うち単独事業費</td> <td>5.1</td>	訳 特別交付税	365,057	繰 出 金		2,763,660	繰上償還金	Н		公債費負担比率 8.		8.4	うち単独事業費		5.1
分担金及び負担金 302,735 方ち人件費 66,469 400,000 素質公債費比率 06 年 1.5 公営事業会計への繰出 使用料 110,961 内内型 補助事業費 2,468,005 実質単年度収支 J A 84,746 その他の指標(%) 後期高齢者医療事業 1,152 国庫支出金 7,563,253 単独事業費 1,611,432 厳出決算信率(倍) 実質収支比率 10.4 介護保険事業 976 県支出金 2,453,779 単独事業費 1,500 経常一般財源等収入 15,790,813 経常小股財源比率 20.06 経常小股財源比率 101.9 上水道事業(企業団含) 126 小屋収入 120,566 大業対策事業費 156,547 経常一般財源等収入 15,790,813 経常収支比率 94.9(94.9) 下水道事業 393 緑 入金 1,472,068 歳 出 合計 31,885,398 経常経費充当一般財源 14,986,817 うち公債費 11.5(11.5) 小計 3,283 線 立金 1,958,622 収益事業収入 (注1)公債費負担比率=(13表32行11列)/(13表32行11列)/(13表40行11列)/(13表40行11列) 健生化判断比率等 実質赤字比率 上地運輸業受益・企業・企業の機能要 上地運輸業受益・企業・企業の機能要 上地運輸業の機能要 上地運輸業の機能要 上地運輸業の機能要 14,630,920 (注2)経常の設計を開発・企業の機能を定めに対したもの。 </td <td>一般財源(計)</td> <td>16,706,657</td> <td colspan="2">前年度繰上充用金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>04 年</td> <td>2.8</td> <td><u> </u></td> <td>業費</td> <td>0.0</td>	一般財源(計)	16,706,657	前年度繰上充用金		0			0		04 年	2.8	<u> </u>	業費	0.0
分担金及び負担金 302,735 「ウェーリー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	交通安全対策特別交付金	11,409			2,624,552	-	I				2.2	_		41.1
手数料 241,833 内		302,735	うち人件費					400,000			1.5			、の 繰 出
国庫支出金 7,563,258 日本接供施設等所在市助成交付金 0		110,961		普通建設事業費			J					国民健康任	呆険事業	635,037
国庫支出金 7,563,253 1	手 数 料	241,833	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	補助事業費				△ 84,746	その	他の指	標(%)	後期高齢	者医療事業	1,152,050
国有提供施設等所在市助成交付金 2,453,779 沢 泉営事業負担金等 1,500 2,06 経常一般財源比率 101.9 上水道事業 (企業団合) 126	国庫支出金	7,563,253	' '	単独事業費	1,611,432	歳出決算倍率(倍)			実 質 収	支 比 率	10.4	 		976,573
財産収入 120,566 失業対策事業費 0 (滅税補でん債、臨財債除) 15,790,813 うち人件費 21.3(21.3) うち人件費 21.3(21.3) うち人件費 11.5(11.5) 小計 3,283 経常経費充当一般財源 14,986,817 うち人件費 11.5(11.5) 小計 3,283 経常経費充当一般財源 14,986,817 うち公債費 11.5(11.5) 小計 3,283 (注1) 公債費負担比率=(13表32行11列)/ {(13表38行11列)+(13表40行11列)} 健全化判断比率等 (注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 (注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 (注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 地方債 1,078,800 基準財政需要に対する割合(%) (注4) 経常収支比率の()は、減収補でん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等 (注4) 経常収支比率の()は、減収補でん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等 実質公債費比率 (再掲) 収入から除いたもの。 (注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。 資金不足比率(水道事業) 一	国有提供施設等所在市助成交付金	0	"	- 県営事業負担金等					経常一般	財源比率	101.9	上水道事	業(企業団含)	126,619
おおいれた	県支出金	2,453,779		災害復旧事業費	156,547			15,790,813	経常収	支比率			業 ——————	393,627
繰入金 1,333,977 収益事業の状況 (注1)公債費負担比率=(13表32行11列)/ {(13表38行11列)+(13表40行11列)} 健全化判断比率等 繰越金 1,958,622 収益事業収入 (注2)経常一般財源失率=経常一般財源等収入/標準財政規模 実質赤字比率	財産収入	120,566						15,790,813		うち人件費	21.3(21.3)			
繰越金 1,958,622 収益事業収入 (注2)経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 実質赤字比率 一部 収入 292,017 標準財政規模に対する割合(%) (注3)比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 連結実質赤字比率 ー 地方債 1,078,800 基準財政需要に対する割合(%) (注4)経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等 収入から除いたもの。 (注4)経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等 収入から除いたもの。 (注5)※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。 資金不足比率(水道事業) ー		1,472,068											• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	3,283,906
諸 収 入 292,017 標準財政規模に対する割合(%) (注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 連結実質赤字比率 - 地 方 債 1,078,800 基準財政需要に対する割合(%) (注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等 収入から除いたもの。 (注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。 資金不足比率(水道事業) -			-		D 状況									
地 方 債 1,078,800 基準財政需要に対する割合(%) (注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等 実質公債費比率(再掲) うち減収補てん債特例分 0 収入から除いたもの。 (注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。 資金不足比率(水道事業) 一		1,958,622	収益事	業収入										_
うち減収補てん債特例分 0 収入から除いたもの。 将来負担比率 一 うち臨時財政対策債 0 自主財源 14,630,920 (注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。 将来負担比率 一			╢───	規模に対する割合(%)										
うち臨時財政対策債		1,078,800	基準財政	需要に対する割合(%)									率(再掲) ———————	2.1
		0	0											_
【 集 3 人 元 │ 00 040 088 ((*********************************		0	自主財源		14,630,920	(注5)※本表は決算統計	十に基	もづく処理を行っ	ているため、決	快算書と不一致(の場合有。	資金不足比率((水道事業)	_
歳 入 合 計 33,646,677 ^{依存財源} 19,015,757 一 資金不足比率(下水道事業) 一	歳入合計	計 33,646,677 依存財源 19,015,757									資金不足比率((下水道事業)	_	